

第 5 3 期

事 業 報 告 書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

奥多摩建設工業株式会社

# 第53期 { 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日 } 事業報告

平成23年4月1日から、平成24年3月31日に至る間の事業概要等を次のとおりご報告致します。

## 1. 企業の現況に関する事項

### (1)事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災の影響で、厳しい状態で推移し、年度後半からは復興需要の動きが多少出てきた一方、円高や原油・原材料価格の上昇・高止まり等の影響により、一進一退での推移となり、年度を通じて、本格的な景気回復には至らない状況にありました。建設業界におきましては、民間の過剰感は弱まってきたものの依然として高水準にあり、公共投資も総じて低調に推移したことから、激しい受注・価格競争が継続するなど、厳しい経営環境が続きました。このような状況下にありまして、当社は、前期に引き続き中期収益改善計画を実行し、更なる収益基盤の確立を目指した業務の効率化およびコスト削減を行いました。その結果、最終利益を百万円として結果を残すことができました。

ひとえに株主の皆様をはじめ、工事をご下命くださいましたお得意様並びにお取引金融機関の皆様のご支援、ご協力によるものと心よりお礼申し上げます。

さて、来期についても、業務の効率化を図るなど全社一丸となって努力を重ね、一層の業績向上を目指す所存でございますので、引き続きご支援、ご協力をお願いいたします。当社の決算結果でございますが、受注高は22億15百万円(前期比 42百万円増加)となりました。その結果、当期の業績は完成工事高 20億百万円(前期比 3億34百万円減少)、経常利益 17百万円(前期比 9百万円減少)、当期純利益 百万円(前期比 19百万円減少)となりました。

以下、主要事業についてご報告申し上げます。

#### ①土木建築工事部門

土木工事の受注の主なものとして、下水道管渠建設工事、道路災害防除工事(23奥の5)等で7億18百万円の受注をいたしました。

完成工事高は奥多摩町下水道管渠建設工事その14、青梅市配水本管新設工事を含め7億34百万円となりました。これにより、土木工事の次期繰越工事は3億74百万円となっております。

また、建築工事では、警視庁青梅警察署奥多摩交番庁舎(23)改築工事、もえぎの湯ボイラー施設建設工事等で6億22百万円を受注いたしました。

完成工事高は青梅市様 第七中校舎耐震補強工事、狭山地区学習等共用施設改修工事 濁水場外排出対策工事等により3億52百万円となり次期繰越高は3億33百万円となりました。

#### ②生産業務部門

生産業務では主に奥多摩工業様の生産業務、及び横浜改良土プラント運転管理等で3億89百万円を受注し、完成しております。

#### ③機械設備部門

機械設備では、消石灰生産設備増設工事、TK生産能力増強工事等により4億17百万円を受注しており、完成工事高は前期から継続しておりました、第6立坑新設工事(機電)、消石灰生産設備増設工事等により4億57百万円となり次期繰越高は1億42百万円となりました。

④主な当期中の完成工事は次のとおりであります。

完 成 工 事 名 称	請負金額	工種
奥多摩町様 下水道管渠建設工事その14	243百万円	土木工事
奥多摩工業様 第6立坑新設工事(機電)	156百万円	機械設備
薬仙石灰様 消石灰生産設備増設工事	106百万円	機械設備
青梅市様 第七中校舎耐震補強工事	61百万円	建築工事
青梅市様 配水本管新設工事(22-1)	86百万円	土木工事

継 続 工 事 名 称	請負金額	工種
奥多摩町様 下水道管渠建設工事その16	140百万円	土木工事
奥多摩町様 もえぎの湯ボイラー施設建設工事	113百万円	建築工事
奥多摩工業様 TK生産能力増強工事	115百万円	機械設備

⑤受注高及び完成工事高推移表

単位:千円

工種別	前年度繰越高	受注高	完成工事高	次期繰越高
土 木	389,694	718,538	734,004	374,228
建 築	63,733	622,569	352,541	333,760
生産業務	1,130	389,988	391,118	0
地盤改良等	380	48,930	49,310	0
機械設備	181,513	417,673	457,066	142,120
その他	1,488	17,267	16,731	2,024
計	637,938	2,214,967	2,000,772	852,132

⑥当社の営業成績及び財産の推移

単位:千円

区分	第50期	第51期	第52期	第53期
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
受 注 高	6,329,020	2,803,275	2,173,138	2,214,967
完 成 工 事 高	5,052,686	4,623,845	2,335,427	2,000,772
経常利益及び損失	33,136	△ 86,487	26,065	16,982
当期純利益及び損失	18,730	△ 111,023	20,159	1,144
1株当たり当期純利益及び損失	47	△ 278	50	3
総 資 産	3,654,644	1,732,205	1,746,705	1,660,653
純 資 産	338,182	209,087	229,012	230,428

## (2)設備投資の状況

当期については、特に記載する事項はありません。

## (3)資金調達の状況

当期末 短期借入金残高は4億50百万円で、前期末より50百万円返済しております。

また、当期より奥多摩工業様の債務保証を受けております。(期末債務保証残高450百万円)

## (4)重要な親子会社の状況

### ①親会社との関係

当社の親会社は奥多摩工業株式会社で、同社は当社の株式を260千株(出資比率65%)を保有いたしております。

### ②重要な子会社の状況

当社の子会社は株式会社アドバンストで、当社は同社の株式を200株(出資比率100%)を保有いたしております。

## (5)対処すべき課題

今後の課題としては、公共投資の減少基調と建設会社数の供給過剰の構図は変わっておらず、受注競争が一層激化するなど、依然として厳しい状況が続くと予想されます。受注拡大は基より、更なる業務の効率化およびコストの削減を行なうと伴に、お客様の満足度向上のための人づくりを行い、お客様に感謝、感動していただける仕事を目指して参ります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6)主要な事業の内容

1. 土木及び建築に関する設計及び監理並びに施工請負
2. 地質、土質並びに試錐及び物理探査工事に関する監理並びに施工請負
3. 鉱物及び石材類の採掘、砕石の製造並びに販売
4. 自動車による一般運送
5. 鉱滓及び石膏並びに石灰利用による道路工事、その他土木工事の設計、施工請負
6. 不動産の売買、賃貸に関する業務及び管理、仲介等の取引
7. 土地造成、開発及び環境整備の調査、企画並びに監理に関する事業
8. 機械、プラント類の設計、製作、販売、賃貸、修理及びこれらに関する工事の請負
9. トレーラ、ブルドーザー等の建設用機械及び関連部品の販売修理並びにそれらの運搬用機械の販売、修理
- 10.前事各項に付帯する一切の業務

(7)事業所在地

本社 東京都青梅市東青梅5丁目10番地3

奥多摩支店 東京都西多摩郡奥多摩町日原536番地

埼玉営業所 埼玉県日高市大字田波目584番地11

会津営業所 福島県耶麻郡西会津町野沢字西ノ原乙115番地1

瑞穂事業所 東京都西多摩郡瑞穂町栗原新田字前原107番地

(平成24年3月末日をもって京浜支店を閉鎖し、埼玉営業所を開設いたしました。)

(8)従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
39名	4名減少

(9)主要な借入先

借入先	借入先残高	借入先が所有する会社の株式
株式会社みずほ銀行	150,000千円	0
株式会社りそな銀行	200,000千円	0
みずほ信託銀行株式会社	100,000千円	0

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行株式数 400,000株

(2)株主数 3名

(3)株主の状況

株主名	株式総数	持株比率
奥多摩工業株式会社	260,000株	65%
太平洋セメント株式会社	60,000株	15%
JFEエンジニアリング株式会社	40,000株	10%

(4)その他の株主に関する重要な事項

①自己株式に関する取得・処分等及び保有の状況

40,000株

②期中株式の名義書換

該当ありません



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当ありません

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1)取締役及び監査役の氏名等

取締役は6名、監査役は1名です。

その平成24年3月31日現在の氏名と役職は次の通りであります。

会社における地位	氏名	担当または主な役職
代表取締役社長	横倉 実	
取締役	福田 政伯	奥多摩工業株式会社 取締役
取締役	原島 章良	株式会社アドバンスト 監査役、当社 管理部部長
取締役	川杉 三千雄	当社 技術部部長
取締役	井手 洋介	横浜改良土センター株式会社 取締役、当社 建設事業部部長
取締役	石井 俊男	株式会社アドバンスト 代表取締役社長、当社 統括建設事業部部長
監査役	増田 和久	奥多摩工業株式会社 常務取締役

#### (2)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役6名、監査役1名、計7名 19,433,300円となります。

## 5. 会社の体制及び方針

### 内部統制システム構築状況について

奥多摩建設工業株式会社  
2012年3月31日現在

No.	項目	構築状況
1	取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	管理部の職務分掌として、遵法に関することを分掌する。
2	取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制	取締役会での議事録は管理部で管理・保管する。
3	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	危機管理規程の制定：2006年1月1日
4	取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	取締役会の開催：3ヶ月に1回開催する。 経営会議の開催：常勤役員による会議を原則第一、第三月曜日に開催する。
5	会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	親会社とのグループ連絡会議にて重要案件の報告、事前協議を行う。 子会社は、同様のシステムにて運用し、月1回経営会議に報告、協議する。
6	監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制	補助すべき使用人として、管理部が対処する。 又監査役の指揮命令に反して担当取締役の指揮命令は受けない。
7	監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制	取締役及び使用人は法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、監査役に報告する。  監査役が必要な場合は、弁護士、公認会計士及び税理士等との連携により適切な監査を行う。

## 6.貸借対照表

### 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	1,082,598	<b>流動負債</b>	1,413,398
現金預金	188,914	支払手形	188,175
受取手形	53,743	短期借入金	450,000
完成工事未収入金	264,105	工事未払金	319,340
未成工事支出金	527,536	未払法人税等	2,176
未収入金	1,184	未払消費税等	2,537
前払費用	8,032	未払費用	45,918
販売用不動産	15,080	前受金	394,703
繰延税金資産	24,000	預り金	10,546
<b>固定資産</b>	578,055	<b>固定負債</b>	16,826
<b>有形固定資産</b>	477,598	退職給付引当金	14,640
建物	62,631	役員退職慰労引当金	1,650
構築物	10,265	繰延税金負債	535
機械装置	117		
車輛運搬具	804	<b>負債合計</b>	1,430,224
工具器具備品	3,392		
土地	400,388	<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	229,690
<b>無形固定資産</b>	23,609	<b>資本金</b>	200,000
その他の無形固定資産	23,609	<b>利益剰余金</b>	53,010
<b>投資その他の資産</b>	76,847	利益準備金	9,800
投資有価証券	7,904	繰越利益剰余金	43,210
子会社株式	10,000	<b>自己株式</b>	△ 23,320
長期前払費用	531	評価・換算差額等	737
その他の投資	58,411	その他有価証券評価差額金	737
		<b>純資産合計</b>	230,428
<b>資産合計</b>	1,660,653	<b>負債純資産合計</b>	1,660,653

7. 損益計算書

損 益 計 算 書

( 自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日 )

(単位：千円)

経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		完成工事高	2,000,772	2,000,772
経常損益の部	営業損益の部	営業費用		
		完成工事原価 販売費及び一般管理費	1,917,777 70,823	1,988,600
		営業利益		12,171
益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息配当金	305	
		その他の収益	12,440	12,747
		営業外費用		
		支払利息	5,870	
		その他の費用	2,065	7,936
		経常利益		16,982
		特別利益		0
		特別損失		12,625
		税引前当期純利益		4,356
		法人税、住民税及び事業税	2,011	
		法人税等調整額	1,200	3,211
		当期純利益		1,144
		前期繰越利益剰余金		42,066
		次期繰越利益剰余金		43,210

8.株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主 資本合計
			利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成23年3月31日残高	200,000	0	9,800	42,066	51,866	△ 23,320	228,546
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立							
当期純利益				1,144	1,144		1,144
自己株式の取得							
その他有価証券評価差額金							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,144	1,144		1,144
平成24年3月31日残高	200,000	0	9,800	43,210	53,010	△ 23,320	229,690

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成23年3月31日残高	466	466	229,012
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			
当期純利益			1,144
自己株式の取得			
その他有価証券評価差額金	271	271	271
事業年度中の変動額合計	271	271	1,416
平成24年3月31日残高	737	737	230,428

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの……移動平均による原価法

(2) 売上高の計上基準

完成工事基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法

②無形固定資産……定額法

③長期前払費用……定額法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している

② 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している

(5) 消費税の処理方法

税抜き方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

該当する資産は有りません

(2) 関係会社に対する出資及び債権債務の明細

①親会社に対する債権債務

(単位:千円)

区分	短期金銭債権		短期金銭債務	
	完成工事未収入金	その他の営業取引高	未払金	未払費用
奥多摩工業㈱	84,342	849	21,337	5,876

②関係会社に対する出資の明細

(単位:千円)

区分	期末残高	
	株数又は口数	期末残高
(株)アドバンスト	200	10,000

③関係会社に対する債権債務の明細

(単位:千円)

区分	短期金銭債務	
	未払金	未払費用
(株)アドバンスト	15,504	300

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①親会社との取引高

(単位:千円)

区分	営業取引			営業取引以外の取引
	売上高	仕入高	販売費及び一般管理費	債務保証
奥多摩工業(株)	664,064	41,632	97	450,000

②子会社との取引高

(単位:千円)

区分	営業取引		営業取引以外の取引
	仕入高	販売費及び一般管理費	
(株)アドバンスト	167,864	6,835	14

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 400,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 40,000株

(3) 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

当事業年度の配当金については、見合わせていただいております。

(4) 事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) ①繰延税金資産の主な内容は、土地評価額損金不参入、役員退職慰労金引当繰入否認額、損金不参賞与引当相当額繰入否認額であります。
- ②評価性引当金は該当がありません。
- ③繰延税金負債はその他の有価証券評価差額金であります。

6. 一株当たり情報に関する注記

- |                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 一株当たり純資産額    | 576円07銭 |
| (2) 一株当たり当期純利益金額 | 2円86銭   |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| (1) 営業外収益の部          |          |
| 重機・車輛資産売却額を計上している。   | 6,907 千円 |
| (2) 営業外費用の部          |          |
| 埼玉事務所移設費用及び京浜事務所撤去費用 | 1,374 千円 |



## 監査報告書

当監査役は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所の実査、立会、照合を行い、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

- ① 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していることを認めます。
- ② 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 剰余金の処分に関する事項は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- ⑤ 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- ⑥ 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令、もしくは定款、社内規則等に違反する事実は、認められません。
- ⑦ 経営に重大な影響を与えると認められる事象は認められません。

平成24年5月11日

奥多摩建設工業株式会社

監査役 増田 和久